

# 告示

## 埼玉県告示第六十五号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第五十四条の二第一項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による指定介護機関（同条第二項及び中国残留邦人等支援法第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第二項の規定により同条第一項の指定を受けたものとみなされた介護機関を含む。）から、次のとおり廃止の届出があった。

令和二年一月三十一日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	所在地	サービスの種類	廃止年月日
狭山市入曾・水野地域包括支援センター	狭山市南入曾六四二―五	介護予防支援	令和元年十一月三十日
たわらクリニック	鶴ヶ島市藤金六五〇―一	居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管理指導	令和元年十月三十一日
太田薬局	狭山市北入曾四九〇―四	居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管理指導	平成二十四年六月二十七日
グループホームみやなの家 春日部やなか	春日部市大場六七五―一	介護予防認知症対応型共同生活介護	令和二年一月三十一日